



GLP沖縄浦添あんしん総合流通センター

第73期 株主通信

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2022年度（第73期）の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 清水 琢三

Q 2022年度を振り返って、いかがでしたか？

A 2022年度の連結業績は、売上高は5,022億円（前年度比9.6%増）と増収となりましたが、海外の大型工事で約160億円の工事損失を計上したことにより、営業利益は41億円（前年度比74.2%減）、経常利益は14億円（前年度比91.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円（前年度比93.6%減）と、2期連続で大幅な減益となりました。

その結果、2022年度を最終年度とする中期経営計画は、業績目標は未達に終わりましたが、期末の繰越工事高は過去最大の1兆円超となりました。国内では、過去最大規模の大型港湾工事や再開発建築工事、当社にとっては初の大型洋上風力発電施設の建設工事、また海外でも大型病院建築工事等の受注が寄与しました。2022年度の個別建設受注高は過去2番目となる6,687億円（前年度比79.0%増）となりました。これは新しい中期経営計画（2023～25年度）の業容拡大につながる大きな成果です。

配当につきましては、期初発表通り一株当たり24円とさせていただきます。なお、2022年5月、株主還元策とし

て従来の配当性向30%以上に加え、総還元性向40%の目標を導入いたしました。自社株買いにつきましては見送らせていただきました。

Q 2023年度の見通しと課題について教えてください。

A 建設事業を取り巻く事業環境は、国内では引き続き国土強靱化等の堅調な公共投資と、物流や都市再開発、経済安全保障の観点からの設備投資等の堅調な民間投資が見込まれます。海外においても、当社の拠点であるシンガポールや東南アジアではインフラ需要は堅調です。しかしながら、建設資材価格の高止まりや不安定な世界情勢、金融市場の動向等について、引き続き注視する必要があります。

2023年度の連結業績は、このような堅調な事業環境と豊富な手持工事が寄与し、売上高及び営業利益はそれぞれ過去最高の6,100億円、340億円、また親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益の2019年度に次ぐ220億円を見込んでいます。

株主還元につきましては、総還元性向40%を目標として、

配当は一株当たり24円（配当性向31%）に加え、自社株買いを実施する予定です。

Q 新しい中期経営計画について教えてください。

A 企業が持続的に成長するためには、何よりもまず、あらゆる事業活動、企業行動においてグローバルな視点から「サステナビリティ」の課題に真摯に取り組むことが求められます。新しい中期経営計画（2023～25年度）ではこれまで取り組んできた「ESG（環境、社会、企業統治）重視のCSR経営の実践」を深化させ、サステナビリティ経営を実践する「真のグローバル・ゼネラルコントラクター」を目指します。

それを実現するため、ESGに関する重要課題（マテリアリティ）として、①気候変動問題への対応、②豊かな環境の創造、③良質な社会インフラ・建築物の建設、④技術開

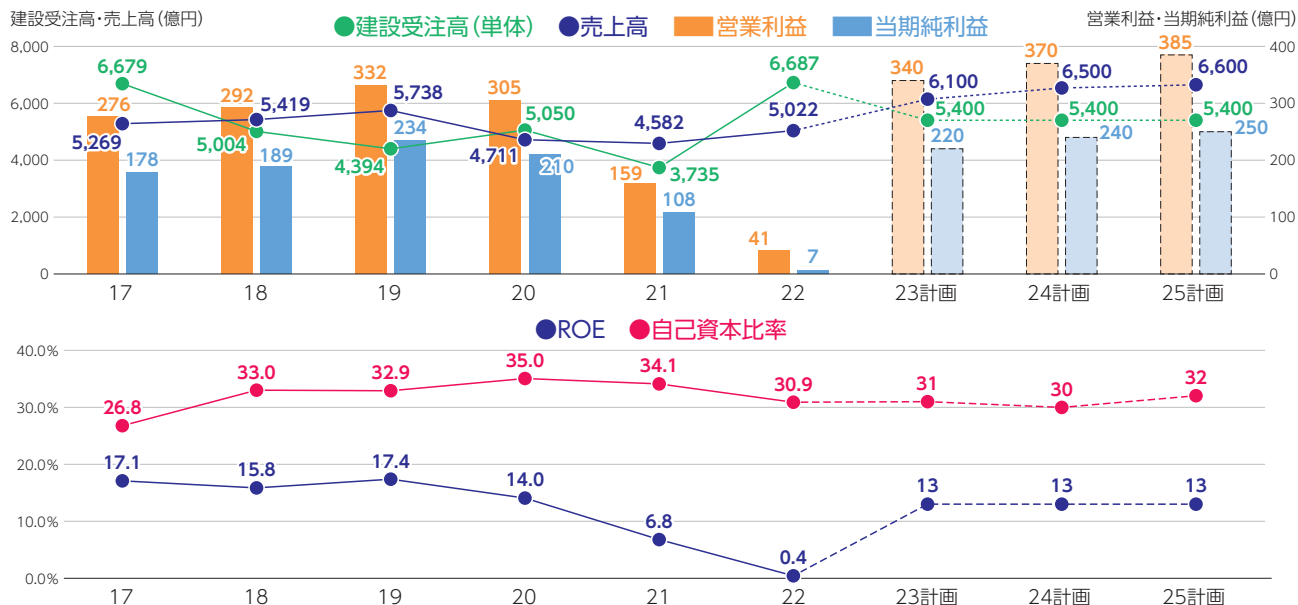
発・技術力の強化、⑤D&Iの推進、⑥人権の尊重と持続可能なサプライチェーン、⑦労働安全衛生の確保、⑧実効あるガバナンスの推進に取り組みます。

当社グループは、技術に裏打ちされた確かな安全と品質の提供はもちろんのこと、ESGの観点からサステナブルな建設事業活動を実践することで、社会の持続的発展に貢献し、企業の持続的成長および企業価値の向上につなげてまいります。

業績目標としては、複数の大型工事が国内外で本格化することから、本計画期間中に過去最高の売上高と過去最高益の更新を目指します。また洋上風力建設事業を経営の柱の一つにすべく、大型作業船の建造等、毎年300億円規模の設備投資を実施する予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【主要数値の推移（連結）】



>>> 中期経営計画(2023~2025年度)の概要

目指すべき姿

サステナビリティ経営を実践する “真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

～サステナブルな建設事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献する

五洋建設グループは「良質な社会インフラ・建築物の建設こそが最大の社会貢献」と考えて、建設事業活動を行います。

事業活動において、技術に裏打ちされた確かな安全と品質の提供はもちろんのこと、ESGの観点からあらゆるサステナビリティの課題に真摯に取り組むことで、臨海部と海外に強みを持つ真のグローバル・ゼネラルコントラクターとして社会の持続的発展に貢献します。

【マテリアリティ(重要課題)】

①気候変動問題への対応、②豊かな環境の創造、③良質な社会インフラ・建築物の建設、④技術開発・技術力の強化、⑤D&Iの推進、⑥人権の尊重と持続可能なサプライチェーン、⑦労働安全衛生の確保、⑧実効あるガバナンスの推進

経営目標(連結)

	中期経営計画 (2017~19年度) 2019年度実績	中期経営計画 (2020~22年度) 2022年度実績	中期経営計画 (2023~25年度) 2025年度目標
【業績目標】			
売上高	5,738億円	5,022億円	6,600億円
営業利益	332億円	41億円	385億円
当期純利益	234億円	7億円	250億円
EPS	81.8円	2.4円	89円

【財務目標】

有利子負債残高	775億円	937億円	1,140億円
D/Eレシオ(ネット)	0.24倍	0.28倍	0.24倍
ROE	17.4%	0.4%	13%
総還元性向		1,002%	40%

事業見通し

- 国内外で堅調な建設需要が見込まれる
- 豊富な手持工事高 ~過去最大の繰越工事高(23年3月末 1兆円超)
⇒過去最高の完工高と過去最高益更新へ

基本戦略

1. 良質な社会インフラ・建築物を提供する企業
 - 良質な社会インフラ・建築物の建設(サステナブルな建設)
 - 技術に裏打ちされた競争力の強化、総合力の発揮(フロントローディング、部門間連携、技術開発、外部連携)
2. 現場生産性向上を推進するDX先進企業
 - ODXの推進
 - 設計・施工・管理の効率化(BIM/CIM、デジタルツイン、自動自律化、AI活用)
 - 現場書類のデータ化、情報共有の効率化
 - 現場遠隔支援体制の拡充
3. 豊かな地球環境を創造するGX先進企業
 - 建設事業活動のCN化
 - 本業によるCN実現への貢献(洋上風力建設、建物のZEB化)
 - 豊かな環境の創造(資源循環、ブルーカーボン)
4. 多様な人材が活躍するD&I先進企業
 - 多様な人材の確保・育成
 - D&Iの進化~女性、外国人の活躍推進
 - 働き方改革の加速
5. サステナビリティ経営の実践
 - サステナビリティ経営の推進
 - 人間尊重~人権の尊重、労働安全衛生の確保
 - 実効あるガバナンスの推進

土木賞・BCS賞(日建連表彰)をW受賞

■当社施工プロジェクトが2022年度の土木賞・BCS賞を同時受賞

五洋建設株式会社は、一社 日本建設業連合会が表彰する2022年度の「土木賞」「BCS賞」を同時に受賞しました。土木賞は、様々な課題を克服するために関係者が一丸となって取り組んだ「施工プロセス」が評価されるとともに、社会的な課題、時代の要請に対応した事業が選ばれているという特徴があります。またBCS賞も、建築主・設計者・施工者による「三位一体」が重視されるなど、どちらの賞も、事業に関わる全ての関係者が表彰対象です。

■土木賞

国民生活と産業活動の基盤の充実に寄与することを目的に、優良なプロジェクトや構造物を表彰（2022年度：12件）

受賞理由

- ▶ 今後の沈埋トンネル工法において技術面、施工面で有用であることが評価
- ・ 当社特許技術(キーエレメント工法^{*1}、クラウンシール工法^{*2})の活用により迅速で高精度の沈埋函沈設を実現
- ・ 鋼殻を岸壁に係留した状態でコンクリートを打設する浮遊打設などの工夫によって、沈埋函を効率的に製作
- ・ CIMを用いた沈埋函の設置シミュレーションを実施

【工事概要】

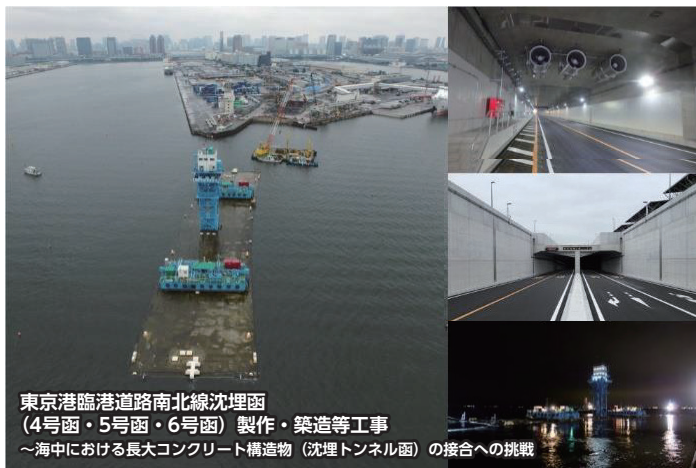
工期：2017年4月～2020年5月

発注者：関東地方整備局(港湾・空港)

設計者：(株)オリエンタルコンサルタンツ、日本シビックコンサルタント(株)、日本工営(株)

施工者：五洋・東洋・新日鉄住金エシジ特定建設工事共同企業体

関係者：エム・エムブリッジ(株)、三井住友建設鉄構エンジニアリング(株)、深田サルベージ建設(株)、(株)渋谷潜水工業、真栄測量(株)



東京港臨港道路南北線沈埋函
(4号函・5号函・6号函) 製作・築造等工事

～海中における長大コンクリート構造物(沈埋トンネル函)の接合への挑戦

- *1：くさび形の最終沈埋函(キーエレメント)を、自重と水圧を利用した水圧接合で既設沈埋函と密着、最終継手工を省略する技術
- *2：沈埋函の継手部にクラウンシールゴム等を配置することで、継手部で地震等による大きな変形を吸収、高い耐震性を実現。また高い止水性能も確保。

■BCS賞

文化の進展と地球環境保全に寄与することを目的に、国内の優秀な建築作品を表彰（2022年度：15件）

受賞理由

- ▶ 木調の居心地の良い閲覧室と機能性の高い保管スペースの両立
- ・ 施工精度に留意し熱橋の少ない外装を実現、外壁からの熱伝導を軽減
→ 保管スペースの温湿度環境維持の省エネ化に貢献
→ Nealy ZEB相当の省エネ化を達成
- ・ 杭工事での孔壁保護に清水を使用し、湧水脈を含む周辺環境への負荷を軽減

【工事概要】

工期：2017年12月～2020年1月 発注者：東京都

設計者：(株)佐藤総合計画

施工者：五洋建設(株)



東京都公文書館 ～快適な公開性と高い保管機能の対比表現

GXの推進 建設事業活動のカーボンニュートラル化

当社グループは、地球規模の気候変動問題への対応を最も重要な経営課題の一つと捉え、建設事業活動におけるCO₂排出量削減の取組みを推進するとともに、洋上風力発電の建設や建物のZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化の推進等、本業を通じて2050年カーボンニュートラルの実現に向けGXを推進しています。

2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ (Scope1・Scope2)



■北九州響灘洋上ウインドファーム建設工事事務所において「ZEB」認証を取得

当社グループは、工事現場におけるCO₂の排出削減の取組みの一環として現場事務所のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に取り組んでいます。ZEBとは、エネルギー負荷の抑制や自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一時エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とする建築物のことです。

北九州響灘洋上ウインドファーム建設工事事務所において、仮設ハウスの断熱性向上に加え、樹脂サッシ（Low-E複層ガラス仕様）による断熱性の向上、高効率空調機器・全熱交換機の採用、LEDや人感センサーによる照明負荷の低減などを組み合わせた省エネ化と、太陽光発電による創エネを合わせて、1次エネルギー削減率101%を実現し、『ZEB』認証を取得しました。

得られた知見を基に仮設建物のレンタル・リース会社と協働し、更なる普及推進へ取り組んでまいります。

北九州響灘洋上ウインドファーム建設工事



現場事務所全景



7%
削減

樹脂製サッシ
(Low-E複層ガラス仕様)



18%
削減

LED照明・人感センサー



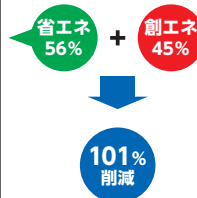
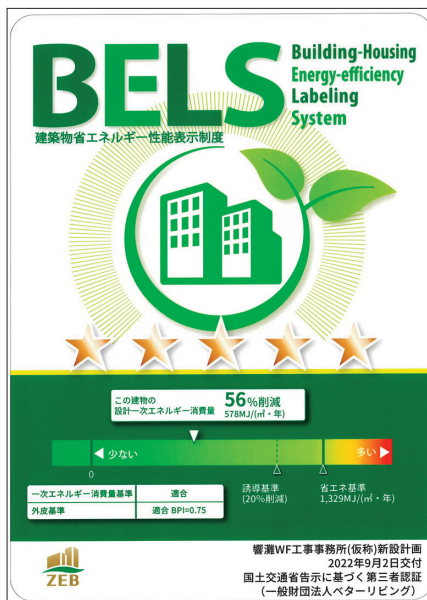
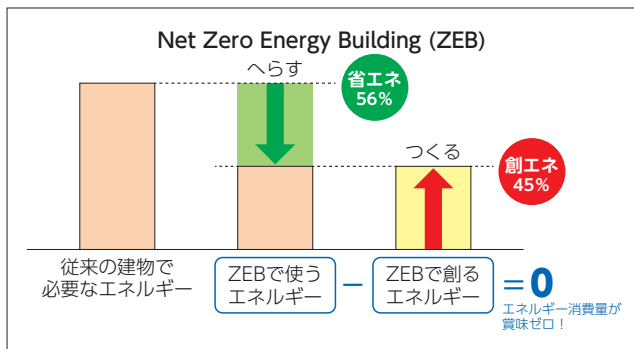
13%
削減

高効率空調機



45%
削減

太陽光パネル



>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期 (2022年3月31日現在)	当期 (2023年3月31日現在)	科 目	前期 (2022年3月31日現在)	当期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)	467,364	508,179	(負債の部)	307,577	351,226
流動資産	344,377	377,377	流動負債	247,764	303,943
現金預金	44,838	50,489	工事未払金等	117,852	124,327
受取手形・完成工事未収入金等	263,965	269,912	短期借入金	29,109	32,429
有価証券	18	11	コマーシャル・ペーパー	10,000	9,999
未成工事支出金等	14,896	15,396	1年内償還予定の社債	—	10,000
たな卸不動産	1,227	1,191	未払法人税等	2,838	1,551
未収入金	11,575	22,114	未成工事受入金	30,900	50,747
その他	8,201	18,566	預り金	38,734	51,201
貸倒引当金	△345	△307	完成工事補償引当金	791	909
固定資産	122,986	130,802	賞与引当金	3,122	3,073
有形固定資産	87,507	91,763	工事損失引当金	3,867	11,103
無形固定資産	3,761	3,660	その他	10,546	8,599
投資その他の資産	31,717	35,378	固定負債	59,813	47,282
資産合計	467,364	508,179	社債	30,000	20,000
			長期借入金	23,447	21,265
			再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
			役員株式給付引当金	348	345
			退職給付に係る負債	1,847	1,511
			その他	490	480
			(純資産の部)	159,786	156,953
			株主資本	152,257	146,257
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	103,984	97,931
			自己株式	△564	△511
			その他の包括利益累計額	7,342	10,588
			非支配株主持分	186	107
			負債純資産合計	467,364	508,179

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等と未収入金の増加により、前期末に比べ408億円増加し5,082億円となりました。純資産は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ28億円減少し1,570億円となりました。

2 有利子負債

借入金の増加により、前期末に比べ11億円増加し937億円となりました。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
3 売上高	458,231	502,206
完成工事高	447,887	492,118
その他の売上高	10,344	10,087
売上原価	420,996	475,782
完成工事原価	413,457	467,969
その他の売上原価	7,539	7,812
売上総利益	37,235	26,423
完成工事総利益	34,430	24,149
その他の売上総利益	2,805	2,274
販売費及び一般管理費	21,296	22,304
4 営業利益	15,939	4,119
営業外収益	944	1,124
営業外費用	1,225	3,827
経常利益	15,659	1,415
特別利益	878	373
特別損失	463	118
税金等調整前当期純利益	16,073	1,671
法人税、住民税及び事業税	5,620	3,477
法人税等調整額	△267	△2,411
当期純利益	10,720	605
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33	△79
5 親会社株主に帰属する当期純利益	10,753	684

3 売上高

国内土木、国内建築、海外事業すべてにおいて手持工事が進捗したことにより、前期に比べ9.6%増加し5,022億円となりました。

4 営業利益

海外で複数の工事で工事損失約160億円を計上したこと、国内では建設資材価格高騰等の影響により完成工事総利益率が低下したことにより、売上総利益が大幅に減少し、営業利益は前期に比べ74.2%減少の41億円となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の減少に加えて、為替ヘッジコストの増加等による営業外費用の増加により親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ93.6%減少し7億円となりました。2023年度は220億円を目標としています。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

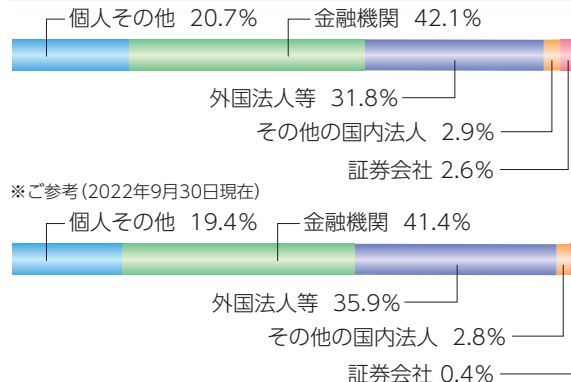
(単位：百万円)

科 目	前 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,687	19,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,821	△11,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,362	△6,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,516	2,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,630	3,812
現金及び現金同等物の期首残高	59,197	43,567
現金及び現金同等物の期末残高	43,567	47,380

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 46,805名

所有者別分布状況 (株式数)

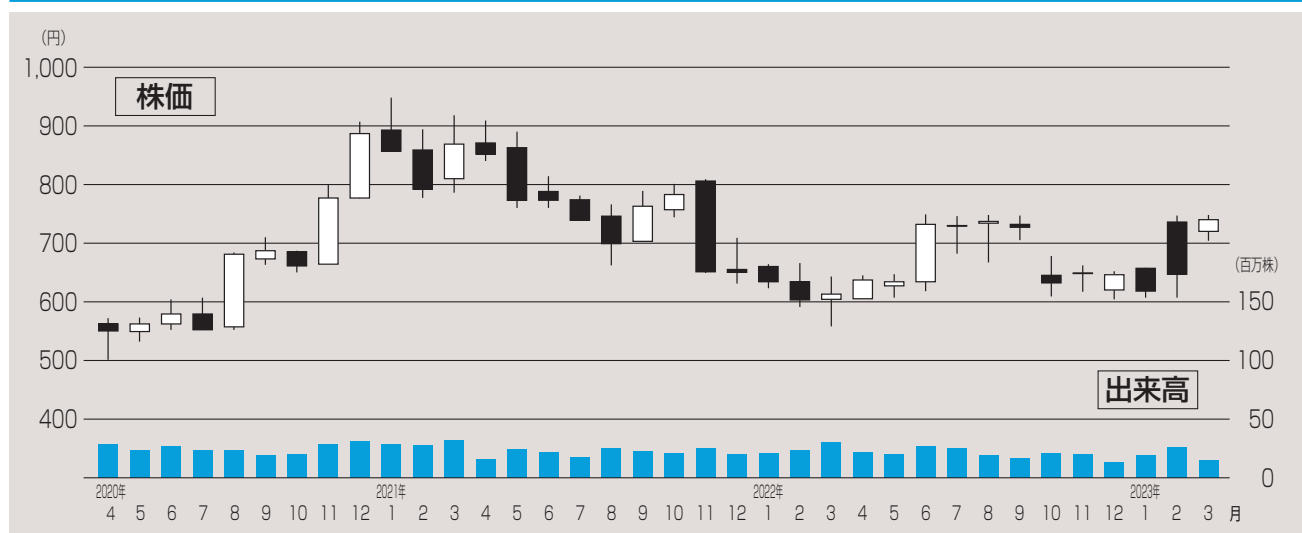


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	48,643	17.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	28,640	10.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	8,751	3.1
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	5,990	2.1
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	4,948	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	4,763	1.7
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,730	1.7
ジュニパー	4,454	1.6
損害保険ジャパン株式会社	4,280	1.5

(注) 持株比率は、自己株式 (211,334株) を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<https://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893

なお、中間配当制度は採用しておりません。

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未済株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問合せ先 (フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC® 認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

